

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市西20条南1丁目14番地47

(E03340)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	20,817,215	21,692,184	6,973,920	7,151,561	28,066,170
経常利益（千円）	395,955	473,835	109,201	119,049	475,565
四半期（当期）純利益（千円）	213,726	336,751	45,195	71,404	280,547
純資産額（千円）	—	—	4,481,533	4,815,474	4,544,418
総資産額（千円）	—	—	13,277,245	13,984,970	13,025,651
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,121.04	1,204.58	1,136.77
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	53.46	84.24	11.31	17.86	70.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	33.8	34.4	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	331,059	762,988	—	—	467,578
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△481,256	△702,809	—	—	△461,814
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	367,744	224,940	—	—	110,360
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	591,928	775,623	490,503
従業員数（人）	—	—	276	281	270

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	281	(903)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	261	(840)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
青果 (千円)	868,269	108.4
水産 (千円)	522,189	91.8
畜産 (千円)	534,520	106.1
惣菜 (千円)	367,648	103.1
デイリー (千円)	890,472	109.5
一般食品 (千円)	2,039,129	101.5
日用雑貨 (千円)	163,959	95.6
その他 (千円)	204,227	111.1
合計 (千円)	5,590,417	103.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
青果 (千円)	1,124,531	106.7
水産 (千円)	722,759	92.2
畜産 (千円)	739,999	104.5
惣菜 (千円)	617,562	103.4
デイリー (千円)	1,115,823	109.9
一般食品 (千円)	2,407,290	101.7
日用雑貨 (千円)	197,293	94.5
その他 (千円)	226,300	94.2
合計 (千円)	7,151,561	102.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
帯広ブロック (11店舗) (千円)	3,444,571	104.5
旭川ブロック (9店舗) (千円)	2,542,814	100.6
札幌ブロック (2店舗) (千円)	1,160,125	101.2
その他 (千円)	4,049	83.8
合計 (千円)	7,151,561	102.5

(注) その他は、惣菜センター(直売)であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコポイント制度などの政策効果や中国をはじめとする新興国の経済成長に支えられ、大企業製造業を中心に緩やかな回復傾向にあったものの、民間需要を中心とする自立的回復には至らず、先行きはなお不透明な状況であります。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、雇用・所得環境が改善しない中、年金などの将来不安が加わり、消費者の節約志向や自己防衛意識が強く、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社グループは、引き続き「これまで以上に、お客様が、毎日の食生活で、必要とされる、商品作り、品揃えを徹底すること」、「より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること」、「生活良好、生活優選を中心とした戦略商品を積極的に活用すること」などの基本方針のもと、お客様の満足度向上に努めてまいりました。また、営業方針に基づいて、全部署のオペレーションの改善や仕入の見直しによるコストダウン、競合店対策の徹底による競争力の強化、社外セミナーの活用による人材育成に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成22年6月18日に大型複合商業施設内の核店舗として「自衛隊前店」（帯広ブロック）を新規出店いたしました。なお、経営資源の効率化を図るため、小型店の「ハーモニー店」（帯広ブロック）を平成22年6月13日に閉店いたしました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは34億44百万円（前年同四半期比4.5%増）、旭川ブロックは25億42百万円（前年同四半期比0.6%増）、札幌ブロックは11億60百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

売上総利益率につきましては、仕入の見直しによるコストダウンを行ったものの、競合各社間との低価格競争による販売単価の低下等により、前年同四半期比0.4%の減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は71億51百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は1億33百万円（前年同四半期比8.9%増）、経常利益は1億19百万円（前年同四半期比9.0%増）、四半期純利益は71百万円（前年同四半期比58.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、9億59百万円増加の139億84百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加2億96百万円および商品及び製品の増加60百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加の21億24百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産その他の増加4億48百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加の118億60百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加の91億69百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加2億14百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加78百万円およびその他の増加1億47百万円等に対し、未払法人税等の減少52百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加の38億39百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の増加2億53百万円およびその他の増加50百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加の53億30百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加の48億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億76百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は34.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比べ1億83百万円増加の7億75百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億66百万円（前年同四半期比644.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億19百万円、減価償却費88百万円、賞与引当金の増加額77百万円、仕入債務の増加額80百万円およびその他の負債の増加額1億34百万円に対し、たな卸資産の増加額43百万円および法人税等の支払額92百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億77百万円(前年同四半期比340.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億48百万円および建設協力金の支払による支出1億12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億53百万円(前年同四半期は使用した資金37百万円)となりました。これは主に、長期借入金の純増加額2億42百万円等に対し、短期借入金の純減少額75百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

新設

提出会社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました北海道帯広市の店舗設備については、平成22年6月に完了し、開店しております。

これにより、売り場面積は2,141㎡増加しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 ～平成22年6月30日	—	4,003,320	—	840,455	—	767,302

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,995,900	39,959	—
単元未満株式	普通株式 1,820	—	—
発行済株式総数	4,003,320	—	—
総株主の議決権	—	39,959	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1丁目14番地47	5,600	—	5,600	0.13
計	—	5,600	—	5,600	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	684	650	655	685	697	695	710	711	705
最低（円）	635	612	610	625	658	660	666	665	633

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は、ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	店舗運営担当	赤堀 孝	平成22年4月18日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
取締役	店舗運営部帯広 ブロック兼旭川 ブロック担当	取締役	店舗運営部帯広 ブロック兼札幌 ブロック担当	中本 泰廣	平成22年1月11日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,913	583,779
売掛金	134,452	97,204
商品及び製品	813,750	753,637
原材料及び貯蔵品	2,877	2,730
その他	295,432	303,398
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	2,124,926	1,739,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,036,548	4,129,987
土地	5,721,392	5,701,392
その他（純額）	730,776	281,792
有形固定資産合計	* 10,488,717	* 10,113,171
無形固定資産		
その他	27,176	27,176
無形固定資産合計	27,176	27,176
投資その他の資産		
敷金及び保証金	697,157	654,041
その他	646,991	492,009
投資その他の資産合計	1,344,149	1,146,051
固定資産合計	11,860,044	11,286,400
資産合計	13,984,970	13,025,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,792,930	1,578,835
短期借入金	215,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	799,088	721,044
未払法人税等	54,327	106,827
賞与引当金	171,188	157,368
その他	806,684	659,462
流動負債合計	3,839,218	3,453,538
固定負債		
長期借入金	4,132,932	3,879,584
退職給付引当金	452,753	458,852
役員退職慰労引当金	149,400	144,632
その他	595,191	544,625
固定負債合計	5,330,276	5,027,694
負債合計	9,169,495	8,481,232

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,210,546	2,933,760
自己株式	△2,648	△2,648
株主資本合計	4,815,655	4,538,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	5,549
評価・換算差額等合計	△180	5,549
純資産合計	4,815,474	4,544,418
負債純資産合計	13,984,970	13,025,651

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	20,817,215	21,692,184
売上原価	15,963,956	16,763,357
売上総利益	4,853,258	4,928,827
営業収入	225,661	322,330
営業総利益	5,078,920	5,251,157
販売費及び一般管理費	* 4,651,949	* 4,730,972
営業利益	426,970	520,184
営業外収益		
受取利息	6,678	6,024
受取配当金	3,599	5,522
その他	5,627	6,147
営業外収益合計	15,905	17,694
営業外費用		
支払利息	46,045	62,798
その他	874	1,245
営業外費用合計	46,920	64,043
経常利益	395,955	473,835
特別利益		
受取補償金	—	26,773
特別利益合計	—	26,773
特別損失		
固定資産除却損	18,283	—
その他	979	—
特別損失合計	19,262	—
税金等調整前四半期純利益	376,692	500,608
法人税、住民税及び事業税	155,021	150,593
法人税等調整額	7,945	13,264
法人税等合計	162,966	163,857
四半期純利益	213,726	336,751

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,973,920	7,151,561
売上原価	5,383,434	5,546,674
売上総利益	1,590,485	1,604,886
営業収入	92,753	111,125
営業総利益	1,683,239	1,716,012
販売費及び一般管理費	* 1,560,229	* 1,582,116
営業利益	123,009	133,895
営業外収益		
受取利息	2,182	2,189
受取配当金	849	964
その他	2,924	3,778
営業外収益合計	5,956	6,933
営業外費用		
支払利息	19,441	21,401
その他	321	378
営業外費用合計	19,763	21,779
経常利益	109,201	119,049
特別損失		
固定資産除却損	18,283	—
その他	979	—
特別損失合計	19,262	—
税金等調整前四半期純利益	89,938	119,049
法人税、住民税及び事業税	77,037	65,365
法人税等調整額	△32,294	△17,720
法人税等合計	44,743	47,645
四半期純利益	45,195	71,404

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,692	500,608
減価償却費	208,962	249,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,506	13,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,465	△6,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,022	4,768
のれん償却額	11,555	—
受取利息及び受取配当金	△10,277	△11,546
支払利息	46,045	62,798
固定資産除却損	16,003	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	979	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,188	△37,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,901	△60,260
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,699	34,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,097	214,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,328	△48,473
その他の負債の増減額 (△は減少)	△135,228	98,811
小計	558,832	1,015,404
利息及び配当金の受取額	4,230	5,753
利息の支払額	△46,469	△63,250
法人税等の支払額	△185,534	△194,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,059	762,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,314	△37,014
定期預金の払戻による収入	—	26,000
有形固定資産の取得による支出	△461,252	△454,758
投資有価証券の取得による支出	△899	△7,939
投資有価証券の売却による収入	1,073	—
出資金の回収による収入	—	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,199	—
建設協力金の支払による支出	—	△225,794
建設協力金の回収による収入	24,246	24,246
敷金及び保証金の差入による支出	△31,662	△30,634
敷金及び保証金の回収による収入	35,752	2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,256	△702,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	883,000
長期借入金の返済による支出	△435,721	△551,608
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△3,812	△31,142
配当金の支払額	△67,721	△60,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,744	224,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,548	285,119
現金及び現金同等物の期首残高	374,380	490,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 591,928	※ 775,623

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
（四半期連結貸借対照表関係） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」は、813,750千円であります。 また、前第3四半期連結会計期間において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「貯蔵品」は、2,877千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）
経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きいもの、または重要性の乏しいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法等によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、5,525,187千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、5,276,175千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 1,798,139千円	従業員給料及び賞与 1,817,293千円
賞与引当金繰入額 166,876	賞与引当金繰入額 171,188
退職給付費用 26,961	退職給付費用 32,574
役員退職慰労引当金繰入額 14,022	役員退職慰労引当金繰入額 4,768

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 594,628千円	従業員給料及び賞与 593,192千円
賞与引当金繰入額 79,613	賞与引当金繰入額 77,008
退職給付費用 6,611	退職給付費用 10,244
役員退職慰労引当金繰入額 4,674	役員退職慰労引当金繰入額 1,589

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 699,203千円	現金及び預金勘定 879,913千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 107,275	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 104,289
現金及び現金同等物 <u>591,928</u>	現金及び現金同等物 <u>775,623</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,003,320株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,677株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,964	15	平成21年9月30日	平成21年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結会計期間末貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,204.58円	1株当たり純資産額	1,136.77円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	53.46円	1株当たり四半期純利益	84.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	213,726	336,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,726	336,751
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,643

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.31円	1株当たり四半期純利益	17.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	45,195	71,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,195	71,404
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。